

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6282-5013

平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,772	20.6	364	△13.8	359	△14.8	179	△18.7
25年3月期	7,267	31.2	422	△3.9	422	△3.8	220	△3.3

(注) 包括利益 26年3月期 一百万円 (—%) 25年3月期 234百万円 (3.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	106.26	—	7.0	9.1	4.1
25年3月期	130.70	—	9.2	11.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,063	2,587	63.6	1,536.34
25年3月期	3,822	2,463	64.3	1,459.64

(参考) 自己資本 26年3月期 2,587百万円 25年3月期 2,458百万円

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	218	△245	△84	1,522
25年3月期	239	19	△296	1,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00	75	34.4	3.1
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	75	42.3	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		29.9	

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成25年3月期の配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,470	6.8	150	2.4	150	4.8	80	14.2	47.49
通期	9,400	7.1	480	31.7	480	33.3	270	50.8	160.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,684,500 株	25年3月期	1,684,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,684,500 株	25年3月期	1,684,500 株

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、上記の株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,685	6.6	264	△11.7	284	△8.7	160	△6.0
25年3月期	5,328	4.2	300	△26.0	311	△24.1	170	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	95.06	—
25年3月期	101.17	—

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,369		2,417	71.7			1,435.25	
25年3月期	3,237		2,333	72.0			1,385.39	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,417百万円 25年3月期 2,333百万円

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、積極的な金融・財政政策による効果や円高是正、株価上昇に伴い、企業収益や個人消費の改善が見られ堅調に推移しました。一方、世界経済は、米国の回復基調に加え欧州でも緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、新興国では中国やロシア等が減速するなど、総じて緩やかな回復にとどまりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成25年3月期から平成27年3月期までを対象とする第二次中期経営計画を平成24年9月に発表し、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンのもと、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの連結会計年度の業績は、売上面においては、医薬分野と金融・法務分野を中心に翻訳事業が堅調に推移したことに加え、平成24年9月に連結対象としたISSグループの業績が好調であったことから前期比20.6%増の8,772百万円となりました。利益面においては、東京本部の移転費用ならびに主に翻訳事業における人員増の影響などにより、営業利益は前期比13.8%減の364百万円、経常利益は前期比14.8%減の359百万円、当期純利益は前期比18.7%減の179百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より語学教育事業および通訳事業を報告セグメントの区分に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 翻訳事業

特許分野では、企業の知的財産関連部署における取引拡大と新規顧客開拓が奏功し、売上高は前期比1.7%増の1,713百万円となりました。医薬分野では、プリファードベンダー契約(注)に基づく受注の継続的な拡大に加え、新たなメガファーマとのプリファードベンダー契約の獲得や製薬会社からの新薬申請資料の受注が好調に推移したことなどから、売上高は前期比11.0%増の2,113百万円となりました。工業分野では、ウェブサイト関連の大型プロジェクト案件や情報通信関連企業からの定期案件の獲得、(株)アイタスから譲受したローカライズ案件が順調に推移したことから、売上高は前期比3.3%増1,799百万円となりました。金融・法務分野では、前期より注力している企業の管理関連部署への営業活動が奏功したこと、保険会社や金融情報サービス企業からのスポット案件獲得や外資系金融機関からの受注増などにより、売上高は前期比11.9%増の529百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比6.0%増の6,155百万円となりました。

ロ. 派遣事業

派遣事業においては、IT情報通信関連企業や各種金融機関、外資食品・飲食関連企業への通訳者・翻訳者派遣などが好調に推移したことから、売上高は前期比57.2%増の1,348百万円となりました。

ハ. 通訳事業

通訳事業においては、大手通信関連企業や製薬会社、ITシステム関連企業、外資食品・飲食関連企業からの受注が増加したことから、売上高は前期比118.8%増の584百万円となりました。

ニ. 語学教育事業

語学教育事業においては、(株)アイ・エス・エス・インスティテュートの通訳者・翻訳者育成のレギュラーコースにて計画を上回る受講申込を確保できたことから、売上高は前期比91.3%増の208百万円となりました。

ホ. その他

その他のセグメントについては、昨年6月に横浜で開催した「第5回アフリカ開発会議(通称:TICAD V)」の全体運営担当など(株)アイ・エス・エスのコンベンション事業が大きく寄与したほか、子会社である(株)外国出願支援サービスの売上も堅調に推移したことから、売上高は前期比104.5%増の475百万円となりました。

(注) プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先(ベンダー)を指す。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済の見通しについては、消費税増税前の駆け込み需要の反動が予想されるものの、金融緩和や円安基調の中で企業収益の改善傾向を背景に安定的に推移するものと見られます。世界経済は、米国の景気回復、欧州の緩やかな持ち直し傾向が続く一方、新興国経済の減速等により、経営環境は先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに、各事業においても事業基盤を強化してまいります。また、ISSグループとの事業シナジーを図り、グループ一丸となって、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、特許、医薬、工業、金融・法務の主要4分野におけるシェア拡大を図り、積極的に営業展開してまいります。特許分野では、子会社である(株)外国出願支援サービスとの連携を図り、さらなる企業の知的財産関連部署への拡販を推進してまいります。医薬分野では、主要ターゲットであるメガファーマへの深耕とさらなるプリファードベンダー契約の獲得に加え、中小製薬会社および医療機器関連企業への拡販に注力してまいります。工業分野では、主軸である自動車関連企業からの受注拡大に加え、他産業分野へのサービス展開とローカライゼーションについても推進してまいります。金融・法務分野では、国内外の金融機関への積極的なアプローチとIR関連資料の制作体制強化に加え、企業の管理関連部署への拡販を図り、受注拡大を目指してまいります。

派遣事業においては、企業内での多様な需要を満たす通訳者・翻訳者を確保し、製薬会社、情報通信企業、金融関連企業での受注拡大を目指してまいります。

通訳事業においては、IRに関する通訳業務ならびに金融関連企業と製薬会社を主要ターゲットとして受注拡大を目指してまいります。

語学教育事業においては、首都圏における通訳教育の需要を確実に獲得していくとともに、翻訳者教育の拡充も進めてまいります。

その他のセグメントのうち、コンベンション事業においては、官公庁や財団の会議にも積極的に対応するとともに、一般企業におけるコンベンションサービスのニーズ獲得も目指してまいります。

これらによりまして、売上高は前期比7.1%増の9,400百万円、営業利益は前期比31.7%増の480百万円、経常利益は前期比33.3%増の480百万円、当期純利益は前期比50.8%増の270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に東京本部の移転に伴う差入保証金の支払いなどにより現金及び預金が84百万円減少したものの、売掛金が145百万円、未収入金が73百万円増加したことによるものであります。固定資産は763百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に東京本部の移転に伴い差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に買掛金が67百万円増加したことによるものであります。固定負債は196百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主にリース債務が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上179百万円および剰余金の配当75百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは218百万円の収入(前期は239百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入358百万円および法人税等の支払額166百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは245百万円の支出(前期は19百万円の収入)となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出121百万円および有形固定資産の取得による支出86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出(前期は296百万円の支出)となりました。

主な要因は、配当金の支払額75百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	70.0	67.9	67.0	64.3	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.1	50.6	70.7	149.3	143.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.0	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,278.3	6,269.2	—	—	11,727.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 平成22年3月期および平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり45円とさせていただきます。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めて参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、3円増配の1株あたり48円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

① 需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供するサービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 翻訳成果物および外国出願支援業務の瑕疵・過失

当社グループが提供するサービスのうち、翻訳業務および外国出願支援業務においては、納期の遅延やサービスの瑕疵により顧客に対し重大な損害を発生させてしまう可能性があります。

現在まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、翻訳成果物並びにサービス品質の向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

また、外国出願支援業務における納期の管理については、専用システムの使用と十分な人員体制による確認を行ったうえで徹底管理を行っております。

③ 国際会議事業にかかわる事業環境

当社グループでは、国内外の学会・研究会・シンポジウムなどの国際会議の総合的企画運営（企画・準備・運営・翻訳・通訳・事務業務など）を主催者のニーズに対応してサポートしておりますが、外部環境の変化（例えば、テロの発生・感染症の流行・自然災害・外交問題など）により、開催が中止あるいは延期となる可能性があります。

また、非常に大規模な国際会議の依頼を受けた場合においては、開催日までの準備期間において立替払いなどが発生する場合があることや会議が終了した後に多額の債権回収のリスクが発生する可能性があります、それらの場合においては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑥ 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳・通訳業務を基本的には社外の翻訳者・通訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者・通訳者を確保するために随時翻訳者・通訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者・通訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者・通訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。

また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である登録翻訳者、派遣登録者および当社グループの顧客に関わる個人情報(個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等)並びに通訳・翻訳学校の受講生に関わる個人情報を、社内販売管理システム等のデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。

また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

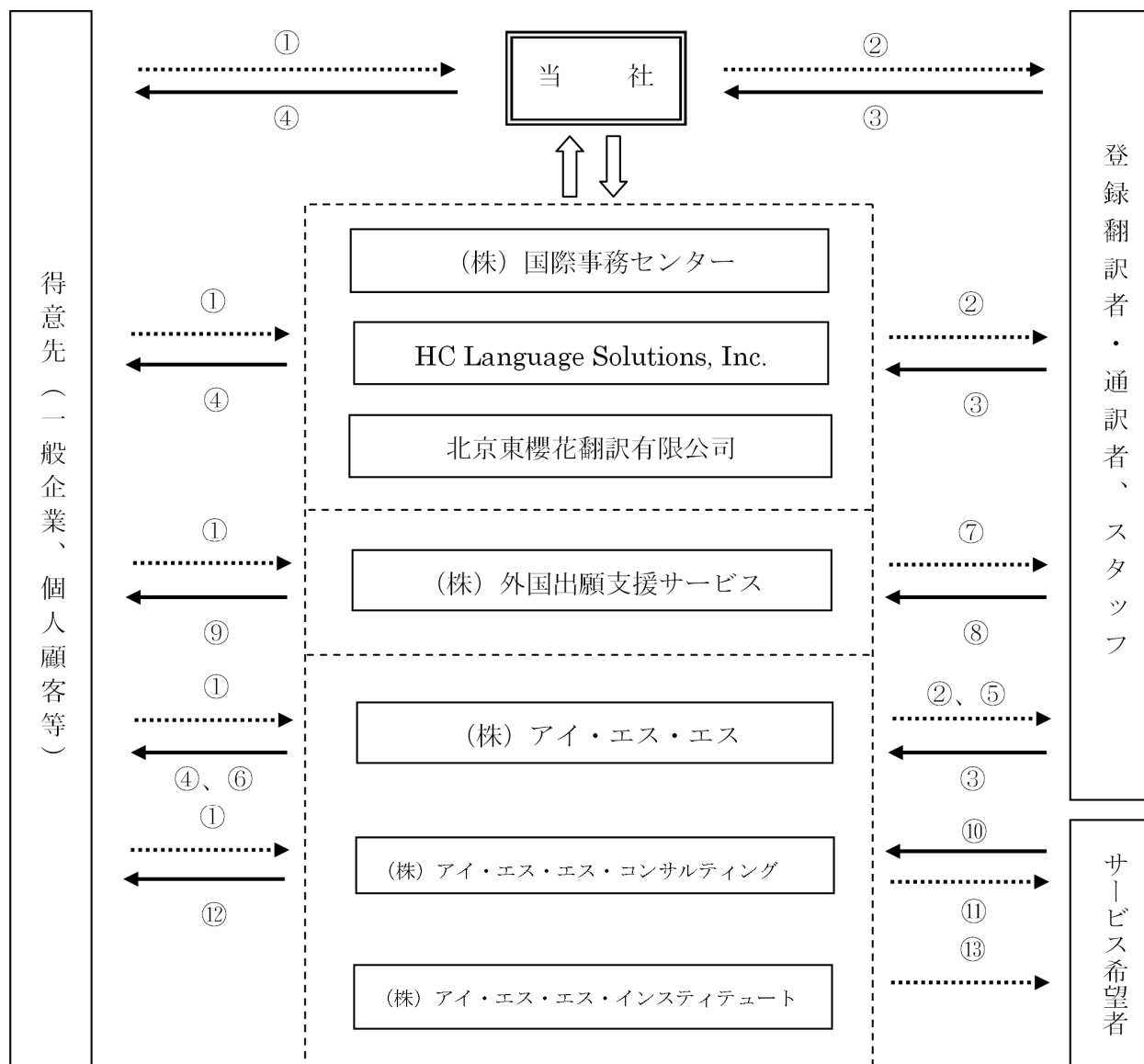
⑪ 企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害等について

地震や局地的水害などの自然災害や火災、暴動、テロなどの人災など、予期せぬ災害や事故などの発生により、当社グループの拠点や顧客企業の重要な設備が破損するなどの被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳・通訳依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、翻訳・通訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者等より翻訳原稿受領（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ⑤派遣依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・通訳者等を顧客企業へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：当社にて登録者の選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録者より外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成などの外国出願支援を行う
- ⑩エントリー登録：職業紹介・マッチング希望者が当社にエントリー登録
- ⑪顧客企業紹介：当社にて顧客企業の紹介・マッチングを行う
- ⑫直接雇用契約締結：当社にて選定した人材を顧客企業へ紹介し、直接雇用契約を締結
- ⑬教育講座提供：サービス希望者へ教育講座を提供

※子会社は全て連結子会社であります。また、当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳・通訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは、外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳・通訳する必要があります。この産業技術翻訳・通訳には高い専門と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳・通訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献してまいります。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者・通訳者等の業務委託先への支払いが占めますので、自社開発の「HC TraTool」をはじめとした翻訳支援ツールの積極活用を図り、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者等の業務委託先への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理しております。

また、販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンを「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」と定め、平成24年9月に第二次中期経営計画を策定しております。多くの企業においてグローバル展開が成長に不可欠な課題となっている今、言葉に関連して、顧客が直面されている課題を真摯に受け止め、ご満足いただけるようサービスを拡充し続けることが当社グループの使命と考えます。

重点施策としては、当社グループの中核事業である翻訳事業における特許、医薬、工業、金融・法務の主要4分野の専門性強化と新しい専門事業領域の確立が挙げられます。具体的には、工業分野の一環として本格進出したローカライゼーション・マニュアル翻訳事業を強化し、新規事業領域として育成すべく取り組んでまいります。また、特許分野と医薬分野の事業拡大と専門性の高度化を図るべく、外国出願支援サービスとメディカル・ライティングの増強を図ってまいります。

これらに加え、翻訳事業における収益基盤を強化するため、制作体制の増強を図ってまいります。当社が開発した翻訳支援ツール「HC TraTool」を中心とした翻訳プラットフォーム(注1)を推進し、さらなる翻訳品質の向上と翻訳作業および業務効率化を目指してまいります。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋、福岡に、海外拠点として米国と中国に子会社があります。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら、新たな事業所展開を検討してまいります。

次に、(株)アイ・エス・エス、(株)アイ・エス・エス・インスティテュート、(株)アイ・エス・エス・コンサルティングからなるISSグループの子会社化による事業領域の拡大があります。ISSグループは、通訳、人材派遣・紹介、コンベンション事業、通訳者・翻訳者育成、法人向け語学研修事業を主力事業としております。今後は、当社グループとしてのシナジー効果を発揮し、サービスの多様化と収益の拡大を目指してまいります。

(注1) 翻訳プラットフォームとは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用することにより、品質水準を満たした翻訳の安定供給と翻訳者等の業務委託先の作業効率を図るためのシステムであります。この中核に翻訳支援ツール「HC TraTool」があります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済の見通しについては、消費税増税前の駆け込み需要の反動が予想されるものの、金融緩和や円安基調の中で企業収益の改善傾向を背景に安定的に推移するものと見られます。世界経済は、米国の景気回復、欧州の緩やかな持ち直し傾向が続く一方、新興国経済の減速等により、経営環境は先行きが不透明な状況にあります。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

① 言葉に関する事業領域の拡大

グループ規模拡大のための課題として、会社の売上拡大と収益力向上があげられます。当社グループは、米国には「HC Language Solutions, Inc.」、中国には「北京東櫻花翻訳有限公司」とそれぞれ翻訳サービスを専門とする子会社を保有しており、日本国内には翻訳サービス業の子会社「(株)国際事務センター」および外国特許出願を支援する子会社「(株)外国出願支援サービス」を有しております。

また、平成24年9月には、通訳・翻訳サービス、人材派遣・紹介、コンベンション、通訳者・翻訳者育成、法人向け語学研修事業を行うISSグループを子会社化しております。今後は、リソースやノウハウ、顧客基盤の共有化など、グループ間での連携を活かしつつ、海外の子会社においては現地の商習慣に沿った営業展開や企業のサポートを、日本の子会社においてはそれぞれの会社が持つ強みを活かした営業展開を図ってまいります。

② 翻訳者等の業務委託先の確保・拡充

当社グループのビジネスモデルでは、翻訳者・通訳者をはじめとする業務委託先の確保・拡充が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材に加えて、高付加価値サービスや新規事業領域の拡大には、各業界に精通した専門家の拡充が不可欠です。より優秀な業務委託先を獲得していくため、ウェブサイト、翻訳業界誌への広告掲載、翻訳学校との提携など、さまざまなチャンネルを活用した募集活動に取り組んでまいります。加えて、通訳者・翻訳者育成を主力事業とする(株)アイ・エス・エス・インスティテュートにおいては、コースの多角化と講義内容の充実を図り、修了生の即戦力化への体制構築を目指してまいります。

③ 収益基盤の強化

翻訳事業における収益基盤を強化するためには、翻訳プラットフォームの構築が必要です。翻訳プラットフォームとは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用することにより、品質水準を満たした翻訳の安定供給と翻訳者等の業務委託先の作業効率を図るためのシステムであり、この中核をなす翻訳支援ツール「HC TraTool」の運用を開始しております。今後は、「HC TraTool」を活用してデータベースの拡充に取り組みながら顧客サービスを拡充し、運用の拡大を目指してまいります。

④ 高付加価値サービスの拡充

特許、医薬、工業、金融・法務の主要4分野を軸とする翻訳事業の拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していく必要があります。前期に本格進出したローカライゼーション・マニュアル翻訳事業の拡大については、新規事業領域として育成すべく、ノウハウの蓄積と制作体制の強化が必要です。また、特許分野の高付加価値サービスの一環として(株)外国出願支援サービスの事業拡大においては、外国特許実務に精通した人材の増強と制作体制の確保が必要となります。さらに医薬分野では、高付加価値サービスとしてメディカル・ライティングを展開しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターのさらなる拡充と制作体制の強化が必要です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,694	1,663,339
受取手形及び売掛金	1,143,253	1,291,448
仕掛品	61,938	88,594
繰延税金資産	86,650	106,822
その他	74,339	150,397
貸倒引当金	△424	△1,403
流動資産合計	3,113,451	3,299,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,113	113,050
減価償却累計額	△40,847	△30,886
建物(純額)	48,265	82,164
工具、器具及び備品	143,406	200,915
減価償却累計額	△105,259	△94,390
工具、器具及び備品(純額)	38,147	106,525
有形固定資産合計	86,413	188,689
無形固定資産		
のれん	250,817	216,826
その他	111,154	70,686
無形固定資産合計	361,971	287,512
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,299	52,830
その他	202,964	245,598
貸倒引当金	△5,552	△10,660
投資その他の資産合計	260,711	287,768
固定資産合計	709,096	763,970
資産合計	3,822,548	4,063,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,017	602,807
未払金	208,622	169,513
未払法人税等	80,830	100,293
賞与引当金	147,845	133,198
役員賞与引当金	36,000	27,000
その他	172,788	246,338
流動負債合計	1,181,104	1,279,151
固定負債		
リース債務	12,474	54,391
退職給付引当金	130,467	—
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	—	106,253
固定負債合計	178,341	196,044
負債合計	1,359,446	1,475,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,389,594	1,492,794
株主資本合計	2,456,860	2,560,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	—
為替換算調整勘定	1,567	27,914
その他の包括利益累計額合計	1,913	27,914
少数株主持分	4,328	—
純資産合計	2,463,102	2,587,974
負債純資産合計	3,822,548	4,063,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,267,836	8,772,038
売上原価	4,057,545	4,949,508
売上総利益	3,210,291	3,822,530
販売費及び一般管理費	2,787,306	3,458,200
営業利益	422,985	364,329
営業外収益		
受取利息	519	834
受取配当金	965	1,165
受取手数料	777	768
その他	1,255	2,718
営業外収益合計	3,517	5,486
営業外費用		
支払利息	—	18
為替差損	3,602	9,859
営業外費用合計	3,602	9,877
経常利益	422,900	359,938
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,472
特別損失合計	—	1,472
税金等調整前当期純利益	422,900	358,466
法人税、住民税及び事業税	182,231	189,123
法人税等調整額	19,342	△9,511
法人税等合計	201,574	179,611
少数株主損益調整前当期純利益	221,326	178,854
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,146	△147
当期純利益	220,180	179,002

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	221,326	178,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	△346
為替換算調整勘定	11,950	27,406
その他の包括利益合計	13,342	27,060
包括利益	234,668	205,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,062	205,002
少数株主に係る包括利益	1,606	912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	1,245,216	2,312,482
当期変動額				
剰余金の配当			△75,802	△75,802
当期純利益			220,180	220,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	144,377	144,377
当期末残高	588,443	478,823	1,389,594	2,456,860

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,044	△9,923	△10,968	2,721	2,304,236
当期変動額					
剰余金の配当					△75,802
当期純利益					220,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,391	11,490	12,882	1,606	14,488
当期変動額合計	1,391	11,490	12,882	1,606	158,865
当期末残高	346	1,567	1,913	4,328	2,463,102

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	1,389,594	2,456,860
当期変動額				
剰余金の配当			△75,802	△75,802
当期純利益			179,002	179,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	103,200	103,200
当期末残高	588,443	478,823	1,492,794	2,560,060

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346	1,567	1,913	4,328	2,463,102
当期変動額					
剰余金の配当					△75,802
当期純利益					179,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	26,346	26,000	△4,328	21,672
当期変動額合計	△346	26,346	26,000	△4,328	124,872
当期末残高	—	27,914	27,914	—	2,587,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	422,900	358,466
減価償却費	66,052	87,097
のれん償却額	40,865	64,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,486	6,087
受取利息及び受取配当金	△1,484	△1,999
支払利息	—	18
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,472
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,800	△9,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,229	△14,647
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,559	△130,467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	106,253
売上債権の増減額(△は増加)	△3,469	△148,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,503	△25,579
仕入債務の増減額(△は減少)	7,769	66,092
その他	△14,061	22,486
小計	496,474	382,302
利息及び配当金の受取額	1,484	1,999
利息の支払額	—	△18
法人税等の支払額	△258,916	△166,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,043	218,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,021	△6,019
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,761	△86,133
無形固定資産の取得による支出	△19,950	△3,349
投資有価証券の売却による収入	—	8,250
子会社株式の取得による支出	—	△7,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,452	—
事業譲受による支出	—	△28,571
差入保証金の差入による支出	△1,536	△121,301
差入保証金の回収による収入	16,662	776
その他	△5,884	△1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,055	△245,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,156	△8,781
短期借入金の返済による支出	△216,500	—
配当金の支払額	△75,802	△75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,458	△84,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,409	21,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,950	△90,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,900	1,612,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,612,949	1,522,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)国際事務センター

HC Language Solutions, Inc.

(株)外国出願支援サービス

北京東櫻花翻訳有限公司

(株)アイ・エス・エス

(株)アイ・エス・エス・インスティテュート

(株)アイ・エス・エス・コンサルティング

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)HCランゲージキャリアは、平成25年4月1日付で(株)アイ・エス・エスと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. および北京東櫻花翻訳有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与及び手当	1,150,573千円	1,483,009千円
賞与引当金繰入額	127,883	112,954
役員賞与引当金繰入額	36,000	27,000
退職給付費用	18,886	25,389

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,160千円	△2,010千円
組替調整額	—	1,472
税効果調整前	2,160	△537
税効果額	△768	191
その他有価証券評価差額金	1,391	△346
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,950	27,406
その他の包括利益合計	13,342	27,060

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,845	—	—	16,845
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802	4,500	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802	利益剰余金	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,845	1,667,655	—	1,684,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注)発行済株式の増加1,667,655株は、株式分割(1:100)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注)当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,802	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,747,694千円	1,663,339千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△134,744	△140,763
現金及び現金同等物	1,612,949	1,522,575

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、語学教育事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社4社を中心に事業活動を展開しており、派遣事業は連結子会社2社を中心に事業活動を展開し、通訳事業および語学教育事業はそれぞれ連結子会社1社を中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

顧客への通訳者・翻訳者の派遣や外資系をメインターゲットとした人材紹介業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) 語学教育事業

通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務

当連結会計年度より、「その他」に含めていた「語学教育事業」および「通訳事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況などを総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	5,801,603	858,012	267,048	108,739	7,035,404	232,432	7,267,836
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,998	52,988	37	—	62,024	73,207	135,231
計	5,810,602	911,000	267,086	108,739	7,097,429	305,639	7,403,068
セグメント利益又は 損失(△)	373,682	39,814	28,417	△2,981	438,933	24,241	463,175
セグメント資産	3,489,252	393,011	67,924	91,657	4,041,844	98,646	4,140,493
その他の項目							
減価償却費	58,353	3,433	833	2,449	65,069	982	66,052
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	50,292	300	—	7,755	58,348	1,468	59,816

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	6,155,046	1,348,980	584,562	208,118	8,296,707	475,330	8,772,038
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,473	24,927	16,825	936	58,163	41,958	100,122
計	6,170,520	1,373,908	601,387	209,055	8,354,871	517,289	8,872,160
セグメント利益	301,200	50,496	33,542	8,158	393,398	103	393,501
セグメント資産	3,659,295	301,145	99,761	78,768	4,138,971	133,618	4,272,589
その他の項目							
減価償却費	70,325	7,726	2,927	3,500	84,478	2,618	87,097
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	137,199	—	—	308	137,507	668	138,176

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,097,429	8,354,871
「その他」の区分の売上高	305,639	517,289
セグメント間取引消去	△135,231	△100,122
連結財務諸表の売上高	7,267,836	8,772,038

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	438,933	393,398
「その他」の区分の利益	24,241	103
セグメント間取引消去	675	26,679
のれんの償却額	△40,865	△55,850
連結財務諸表の営業利益	422,985	364,329

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,041,844	4,138,971
「その他」の区分の資産	98,646	133,618
セグメント間取引消去	△957,927	△927,417
のれんの未償却残高	250,817	190,823
全社資産(注)	389,165	527,173
連結財務諸表の資産合計	3,822,548	4,063,169

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	65,069	84,478	982	2,618	—	—	66,052	87,097
有形固定資産および無形固定資産の増加額	58,348	137,507	1,468	668	14,064	11,559	73,880	149,735

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,459円64銭	1株当たり純資産額	1,536円34銭
1株当たり当期純利益金額	130円70銭	1株当たり当期純利益金額	106円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、期中平均株式数については平成25年4月1日付の株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	220,180	179,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,180	179,002
期中平均株式数(株)	1,684,500	1,684,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,512	987,320
受取手形	12,502	15,187
売掛金	779,798	873,109
仕掛品	54,577	63,006
前払費用	37,601	38,054
繰延税金資産	58,441	61,543
関係会社短期貸付金	216,500	—
その他	20,323	122,382
貸倒引当金	△400	△830
流動資産合計	2,331,856	2,159,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,002	91,596
減価償却累計額	△20,242	△11,355
建物(純額)	41,759	80,240
工具、器具及び備品	99,247	150,091
減価償却累計額	△78,365	△66,584
工具、器具及び備品(純額)	20,881	83,506
有形固定資産合計	62,641	163,747
無形固定資産		
のれん	—	23,809
ソフトウェア	70,063	38,213
その他	11,645	11,645
無形固定資産合計	81,708	73,669
投資その他の資産		
投資有価証券	12,495	12,495
関係会社株式	581,545	578,719
関係会社長期貸付金	10,000	190,000
繰延税金資産	48,882	37,365
差入保証金	104,651	150,992
その他	6,535	6,093
貸倒引当金	△2,441	△2,992
投資その他の資産合計	761,668	972,674
固定資産合計	906,018	1,210,091
資産合計	3,237,874	3,369,865

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,128	439,649
未払金	123,207	71,618
未払法人税等	28,369	60,550
賞与引当金	119,000	127,000
役員賞与引当金	36,000	27,000
預り金	25,146	25,050
その他	40,359	62,236
流動負債合計	774,212	813,105
固定負債		
リース債務	1,162	39,198
退職給付引当金	93,401	64,472
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
固定負債合計	129,963	139,070
負債合計	904,176	952,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金	478,823	478,823
資本剰余金合計	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,251,651	1,335,988
利益剰余金合計	1,266,086	1,350,423
株主資本合計	2,333,352	2,417,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	—
評価・換算差額等合計	346	—
純資産合計	2,333,698	2,417,689
負債純資産合計	3,237,874	3,369,865

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,328,707	5,685,616
売上原価	3,002,704	3,166,397
売上総利益	2,326,003	2,519,218
販売費及び一般管理費	2,025,985	2,254,364
営業利益	300,017	264,854
営業外収益		
為替差益	2,326	2,850
受取手数料	5,697	13,170
その他	3,087	3,161
営業外収益合計	11,111	19,181
営業外費用		
支払利息	—	18
営業外費用合計	—	18
経常利益	311,128	284,017
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,472
特別損失合計	—	1,472
税引前当期純利益	311,128	282,545
法人税、住民税及び事業税	122,700	113,800
法人税等調整額	18,006	8,606
法人税等合計	140,706	122,406
当期純利益	170,422	160,139

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,642,919	88.0	2,819,878	88.8
社内加工費		360,859	12.0	354,947	11.2
売上原価合計		3,003,778	100.0	3,174,826	100.0
期首仕掛品棚卸高		53,503		54,577	
期末仕掛品棚卸高		54,577		63,006	
当期売上原価		3,002,704		3,166,397	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,157,031	1,171,466	2,238,732
当期変動額							
剰余金の配当					△75,802	△75,802	△75,802
当期純利益					170,422	170,422	170,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	94,619	94,619	94,619
当期末残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,251,651	1,266,086	2,333,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,044	△1,044	2,237,687
当期変動額			
剰余金の配当			△75,802
当期純利益			170,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,391	1,391	1,391
当期変動額合計	1,391	1,391	96,010
当期末残高	346	346	2,333,698

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,251,651	1,266,086	2,333,352
当期変動額							
剰余金の配当					△75,802	△75,802	△75,802
当期純利益					160,139	160,139	160,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	84,336	84,336	84,336
当期末残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,335,988	1,350,423	2,417,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	346	346	2,333,698
当期変動額			
剰余金の配当			△75,802
当期純利益			160,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	△346	△346
当期変動額合計	△346	△346	83,990
当期末残高	—	—	2,417,689